

新型コロナウイルス感染症による影響

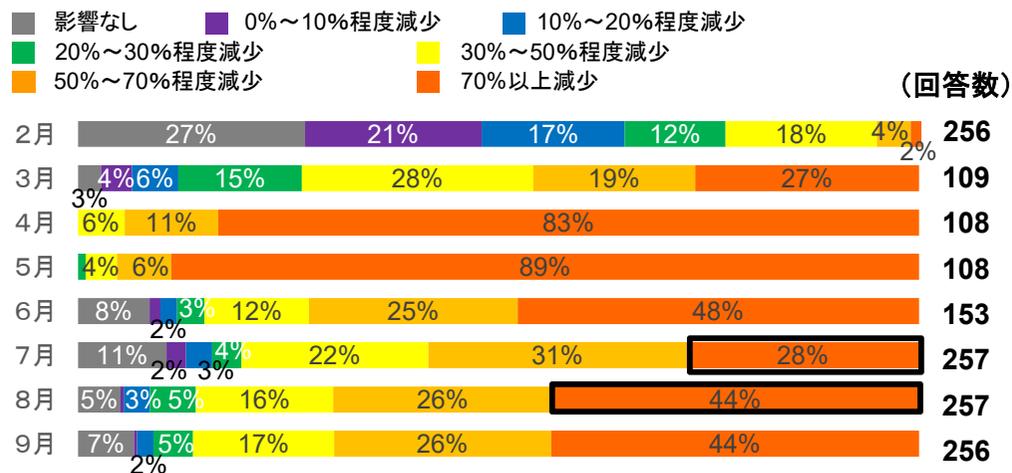
1. 新型コロナウイルス感染症による 宿泊・旅行業界への影響

(令和2年7月末日現在)

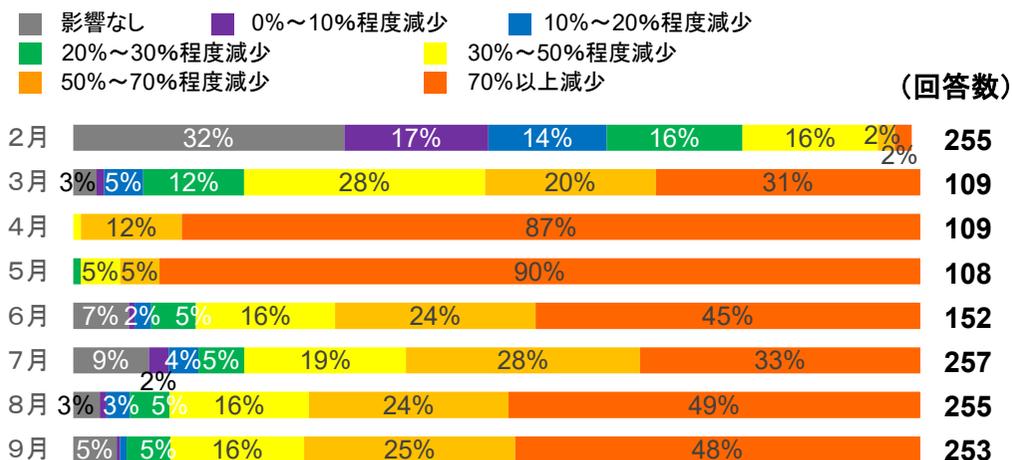
新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（宿泊）

- 宿泊予約が70%以上減少と回答した施設は、自治体の行うキャンペーンやGo Toトラベル事業の開始等により、7月分は約3割まで改善し、一定の回復基調が見られるが、8月以降分は約4割となるなど、依然厳しい状況が続いている。
- 支援制度については、資金繰り支援を85%の施設が活用し、約8割の施設が給付済みとなっている。
- 雇用調整助成金は、8割の施設が活用しており、55%の施設が給付済みとなっている。（先月の調査時点では、4割の施設が給付済み）

○予約状況（前年同月比）（8・9月は見込み）



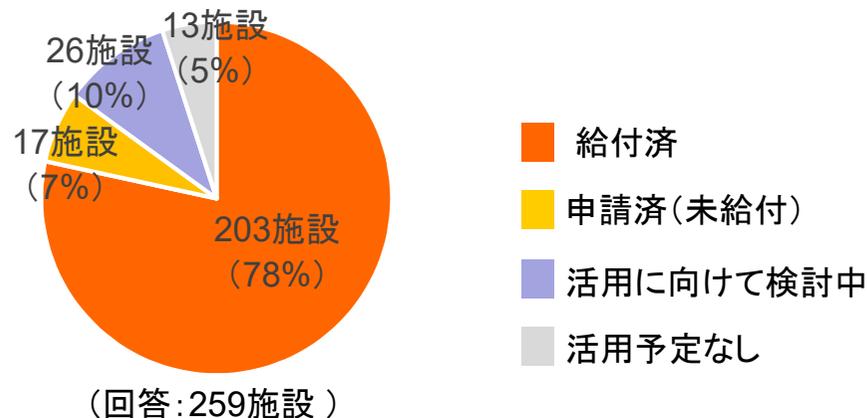
○売上金額（前年同月比）（8・9月は見込み）



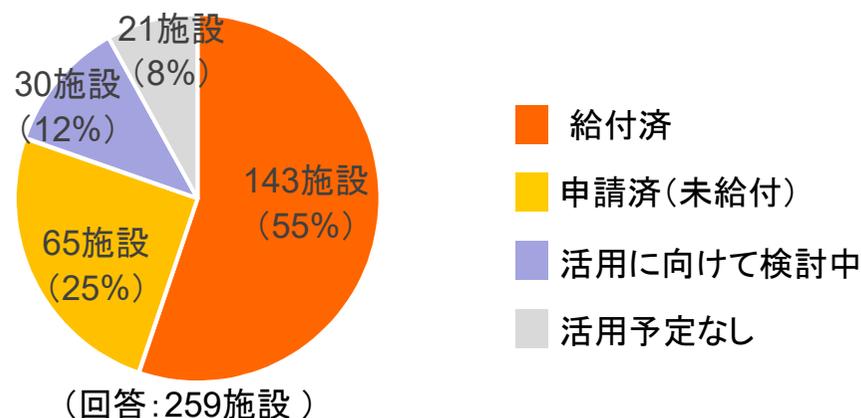
○支援の活用状況

【資金繰り支援】

（政府系・民間金融機関による融資、持続化給付金等）



【雇用調整助成金】

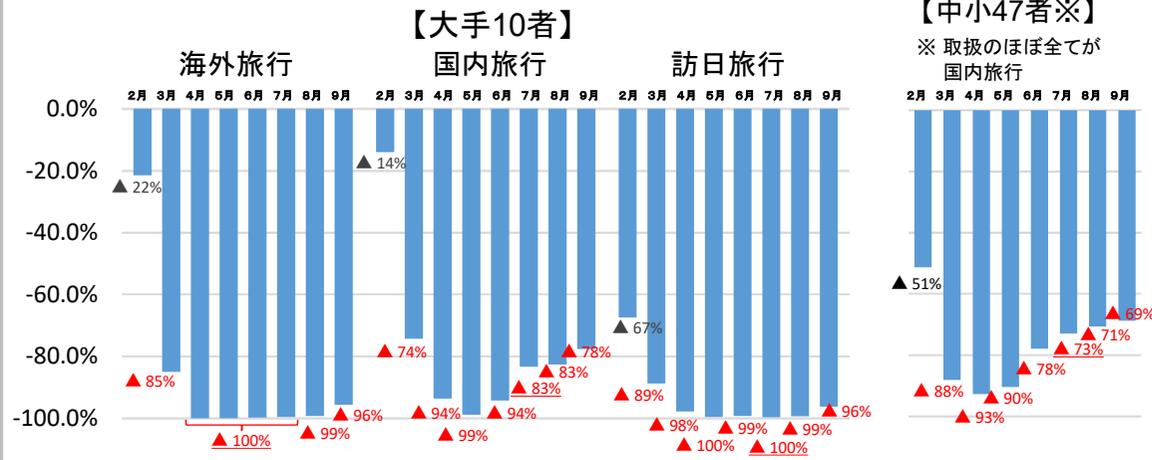


※調査方法：宿泊事業者に対して、業界団体等経由で影響をアンケートし、260施設から回答

新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（旅行）

- 大手旅行会社の予約人員については、Go To トラベル事業について、当面、東京都を目的地としている旅行と、東京都に居住している方の旅行が対象外となったものの、7月の4連休に合わせて事業が開始されたこと等により、国内旅行は前年同月比で6月分の94%減から7月分の83%減となったが、海外旅行、訪日旅行については、依然取扱ゼロに近い状況。
- 中小旅行会社の予約人員については、7月分は約7割減の状況。
- 支援制度については、資金繰り支援を約8割の事業者が給付済み。雇用調整助成金を約7割の事業者が活用しており、約5割の事業者が給付済み。

○予約人員（前年同月比）（8・9月は見込み）



（参考：主要旅行業者総取扱額）※2020年8月・9月は予測値

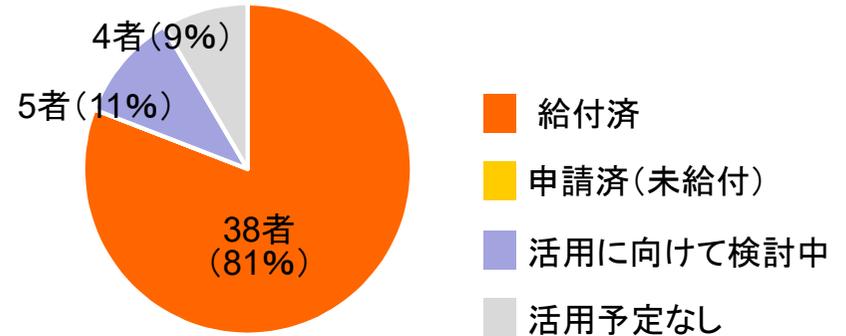


（出所：観光庁「主要旅行業者（約50者）の旅行取扱状況速報」より（一社）日本旅行業協会作成）

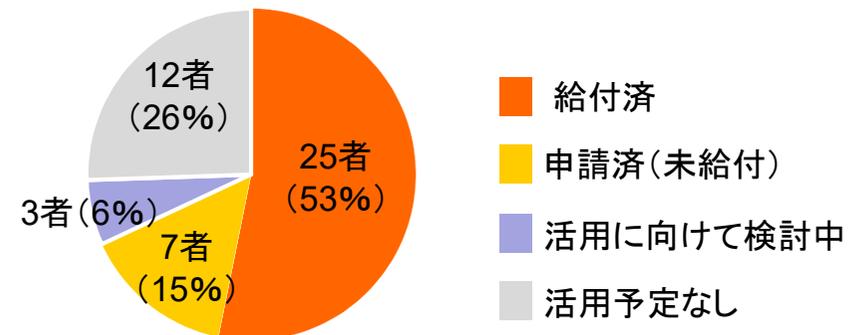
○支援の活用状況

【資金繰り支援】

（政府系・民間金融機関による融資、持続化給付金等）



【雇用調整助成金】



※調査方法：日本旅行業協会、全国旅行業協会経由で、大手10者、中小47者に影響をヒアリング

2. 感染症防止対策と観光振興の両立

- **国内旅行**を対象に宿泊・日帰り旅行代金の**1 / 2 相当額**を支援。
- 支援額の内、①**7割**は**旅行代金**の**割引**に、②**3割**は**旅行先**で使える**地域共通クーポン**として付与。
- 一人一泊あたり**2万円が上限**（日帰り旅行については、**1万円が上限**）。
- **連泊制限**や利用回数の**制限なし**。

旅行代金の全体

自己負担額

支援額
(代金の2分の1相当額)

①旅行代金割引

支援額の7割
(35%)

②地域共通
クーポン

支援額の
3割
(15%)

【地域共通クーポン】

- 1枚1,000円単位で発行する商品券。お釣りなし。
(1,000円未満の端数が生じる場合は四捨五入。端数が500円以上の場合は1000円のクーポンが付与。)
- 支援額3割を地域共通**クーポン**として**利用者に配布**。
- **地域の観光協会**や観光地域づくり法人(**DMO**)・**商工会・商工会議所**等を通じて、**地域の店舗の参加・登録**を呼びかけ。
- **事務局で一括発行**し、旅行代理店や宿泊施設で配布。

①旅行代金割引と②地域共通クーポンが1セット

業界別ガイドラインと新しい生活様式に適合した「新しい旅のエチケット」の普及

- 旅行者が安全安心に旅行できる環境を整備するため、
 - ・ 宿泊・旅行業者等の観光関連事業者が作成された**感染拡大予防ガイドライン**の**実施の徹底**をお願いする。
 - ・ 旅行者自身が感染防止のために留意すべき事項の浸透を図る。

○業界別ガイドライン

- ・ 5/14以降、業界団体が感染症専門家に助言を受けながら作成。
(国は指導・助言)
- ・ 各エリア・場面ごとにおける留意点、対策等を規定。
- ・ 最新の状況・知見等に対応して随時見直していく。

【宿泊関係業界】

作成主体：日本ホテル協会、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会、日本旅館協会、全日本シティホテル連盟

【旅行関係業界】

作成主体：日本旅行業協会、全国旅行業協会

【貸切バス】

作成主体：貸切バス旅行連絡会（日本バス協会、日本旅行業協会、全国旅行業協会）

【タクシー】

作成主体：全国ハイヤー・タクシー連合会等

○旅行者向け「新しい旅のエチケット」

- ・ 6/19に、旅行者視点での感染防止の留意点等をまとめた「新しい旅のエチケット」（発行元：旅行連絡会※、協力：国土交通省・観光庁）を公表。
※旅行連絡会・・・交通機関や宿泊・観光施設等の旅行関係業界の業界団体等で構成
- ・ 旅行連絡会加入団体等より、HP・ポスター掲示・チラシ配布等により旅行者へ周知を実施。

(例)



旅先の
状況確認、
忘れずに。



マスク着け、
私も安心、
周りも安心。



楽しくも、
車内のおしゃべり
控えめに。



旅ゆけば、
何はともあれ、
手洗い・消毒。



おしゃべりを
ほどほどにして、
味わうグルメ。



間あけ、
ゆったり並べば、
気持ちもゆったり。



こまめに換気、
フレッシュ外気は
旅のごちそう。

旅行需要の平準化に向けた取組

- ・ 旅行需要の平準化のため、Go Toトラベル事業の 프로모ーション等において、夏季等における 休暇の分散取得、有給休暇の積極的取得、ワーケーション、滞在型旅行の促進等を 広報周知。

[イメージ]



宿泊施設等におけるワーケーション等の取組事例

- 宿泊施設等において、ワーケーション・サテライトオフィス需要に対応するための取組が進んでいる。

宿泊施設等における取組み事例

嬉野温泉 和多屋(わたや)別荘 (佐賀県嬉野市)

施設内の一室をリノベーションし、東京のウェブ企画制作会社がサテライトオフィスを設置。



◀ 温泉に入れる充実した
オフィス環境



▶ オフィス用に改装した
客室には、電源設備、
休憩用のレストルーム
等を完備

海の幸とやすらぎの宿 海月 (かいげつ) ／海島遊民くらぶ (三重県鳥羽市)

ワーケーション滞在中に旅館が地域と旅行者を繋ぎ、無人島ツアーなど非日常体験の提供も含めた地域でのライフスタイルをコーディネート。



◀ ワーキングスペース
機能の和洋室へ
リニューアル・Wi-Fi
環境強化



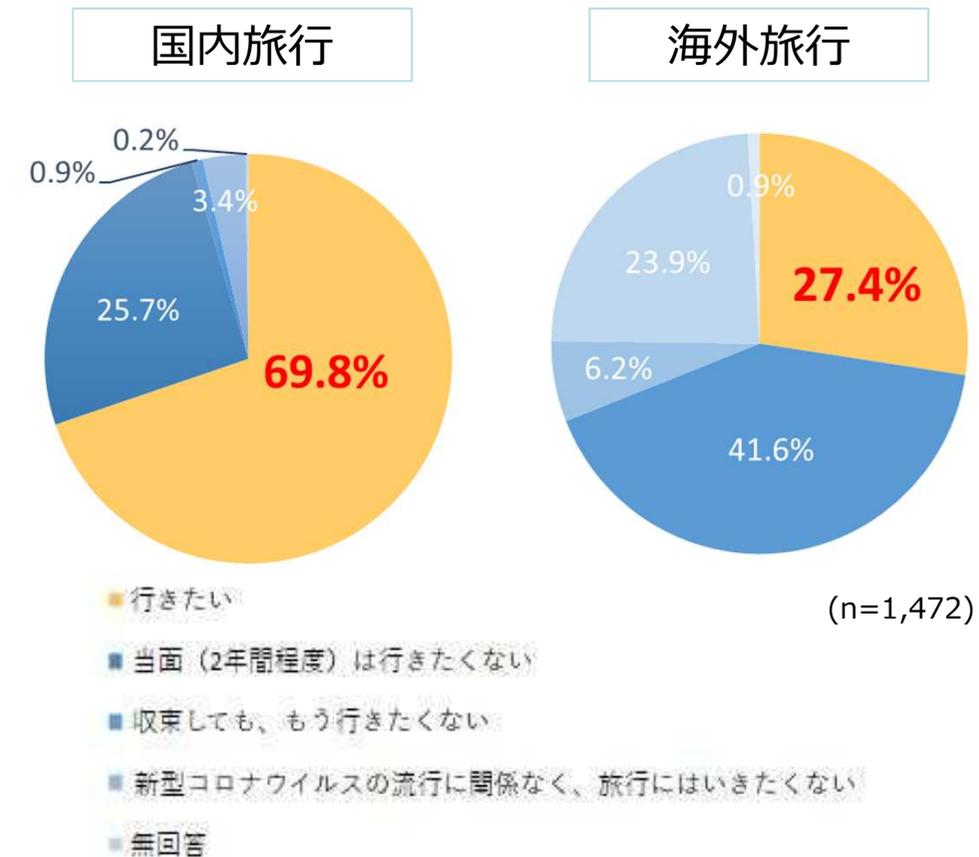
◀ 無人島カヤックツアー
・準備不要
・当日参加可

3. 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた消費者の変化

新型コロナウイルス感染症による変化 ① 旅行

- 旅行意向は、海外旅行は約3割に留まるが、国内旅行は約7割が「行きたい」と回答。
- 観光地の選定基準として、公衆衛生の徹底や密の回避を重要視する傾向。

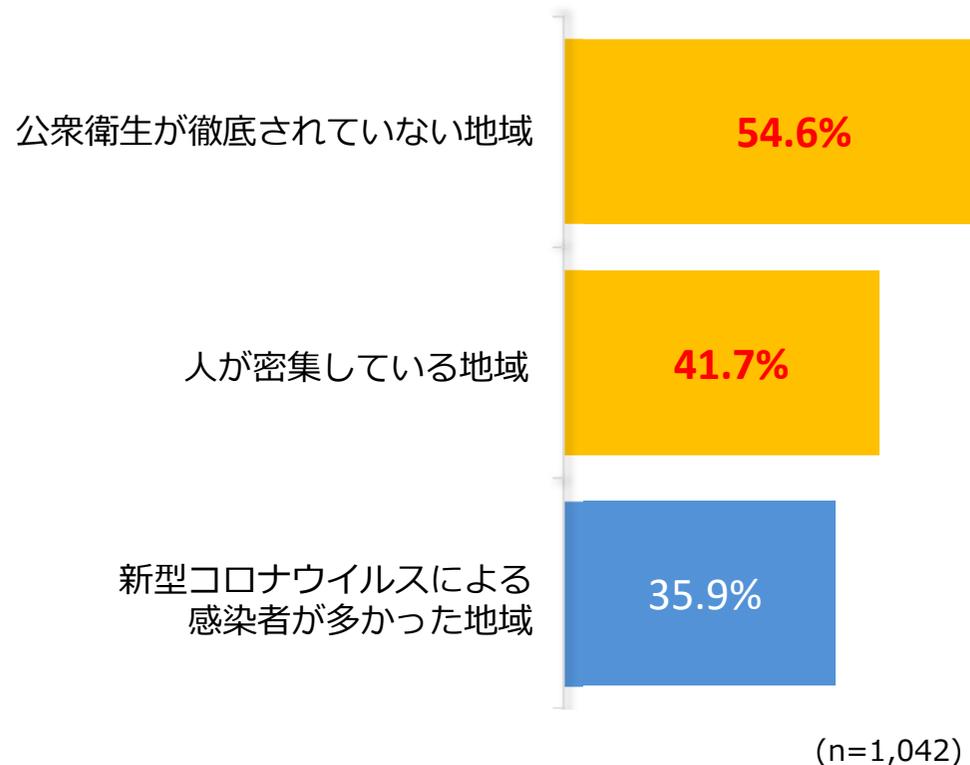
新型コロナウイルス感染症の収束後における観光レクリエーション旅行の動向



➤ 約7割が国内旅行に前向き

新型コロナウイルス感染症の流行が収束した後、どのような地域にあまり行きたくないと思いますか？

あまり行きたくない地域



➤ 旅行先の「公衆衛生の徹底」「密の回避」が重要

新型コロナウイルス感染症による変化 ② 働き方

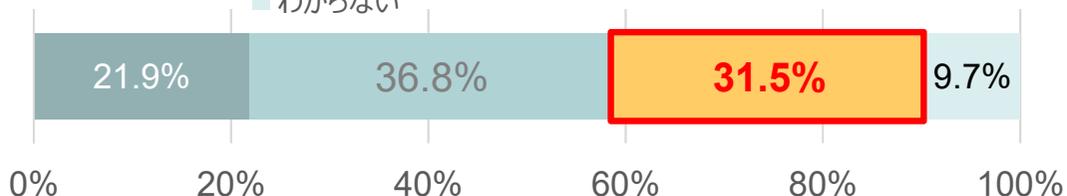
- 感染リスクの軽減を図るため、働き方の変化に伴う様々な意識の変化がおこった。
- 新型コロナウイルス感染症の社会変化により、約3割の企業がテレワークを実施。
- 浸透したテレワークをベースに、ワーケーションなどの新しい旅行スタイルに注目が集まる。

働き方の意識変化

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）（令和2年6月21日）
「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

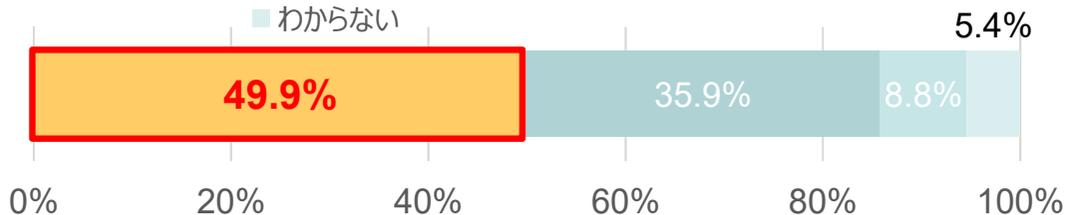
仕事の重要性に関する意識

- より意識するようになった
- 変わらない
- **仕事以外の重要性を、より意識するようになった**
- わからない



家庭の重要性に関する意識

- **家族をより意識するようになった**
- 変わらない
- 家族以外の重要性を、より意識するようになった
- わからない



➤ **仕事以外(家庭)の重要性をより意識する傾向**

テレワークの実施状況

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）（令和2年6月21日）
「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

- テレワーク（ほぼ100%）
- テレワーク中心（50%以上）
- 定期的にテレワーク（出勤中心：50%以上）

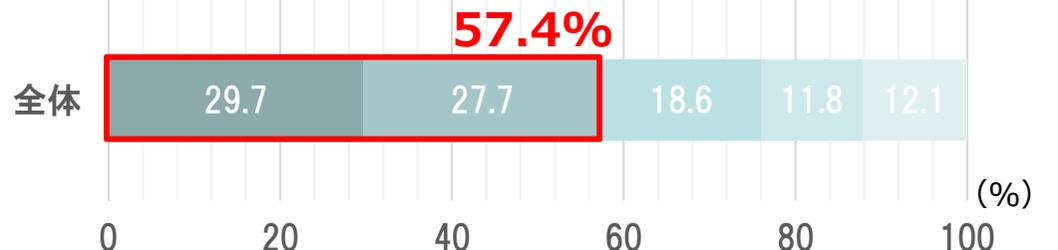


➤ **テレワークの浸透が高まる**

ワーケーションへの興味関心

カトープレジャーグループ（令和2年6月17日）「働く世代のワークライフバランスの意識変化に関する調査」
(n=858)在宅リモート実施者

- とても興味がある
- 興味がある
- どちらとも言えない



➤ **ワーケーションなどの新しい旅行スタイルに注目**

4. 国際機関が作成した 新型コロナウイルス感染症からの 回復シナリオ

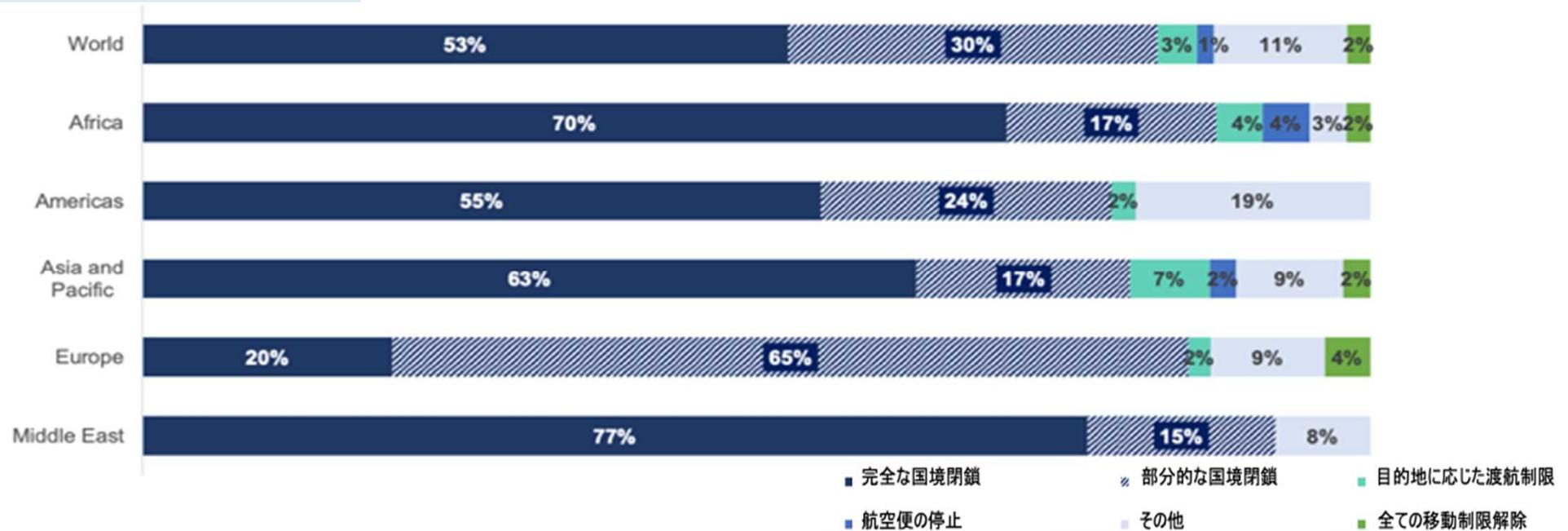
世界各国の入国規制等の状況

国連世界観光機関（UNWTO）によれば（2020年7月19日時点）、

- 世界の観光目的地である217カ国・地域のうち、53%（115カ国・地域）で依然として完全な国境閉鎖が行われている。
- 一方、EU加盟国など一部の国々において、対象国・地域を限定して制限を解除する等の動きも見られる。

世界的な入国規制の状況

UNWTO COVID-19 Related Travel Restrictions A Global Review For Tourism 6th Report as of 30 July 2020より



日本の入国規制の状況

出入国在留管理庁：新型コロナウイルス感染症の感染拡大に係る上陸拒否措置及び国際的な人の往来の再開の状況(令和2年8月12日現在)より

- 感染状況が落ち着いている国・地域※1を対象として、ビジネス上必要な人材等の出入国を、追加的な防疫措置※2を条件として、準備が整い次第、試行的に順次実施
 - ※1 協議・調整の対象国・地域 ベトナム、タイ、オーストラリア、ニュージーランド等16カ国・地域
 - ※2 出国前のCOVID-19に関する検査証明、入国後14日間の位置情報の保存等
- それ以外の国・地域について、防疫上の更なる要件※3の下、短期間・少人数に限定した往来の枠組みを導入することとし、今後、その詳細を検討の上、準備が整い次第、順次実施
 - ※3 滞在期間の限定（原則72時間以内）、少人数によるビジネスジェットの利用、訪問場所・接触者のより一層の限定等

UNWTOによる推計

○UNWTOの発表（7/2）によれば、**2020年**の国際観光客到着数は、**前年比60-80%減**の可能性。

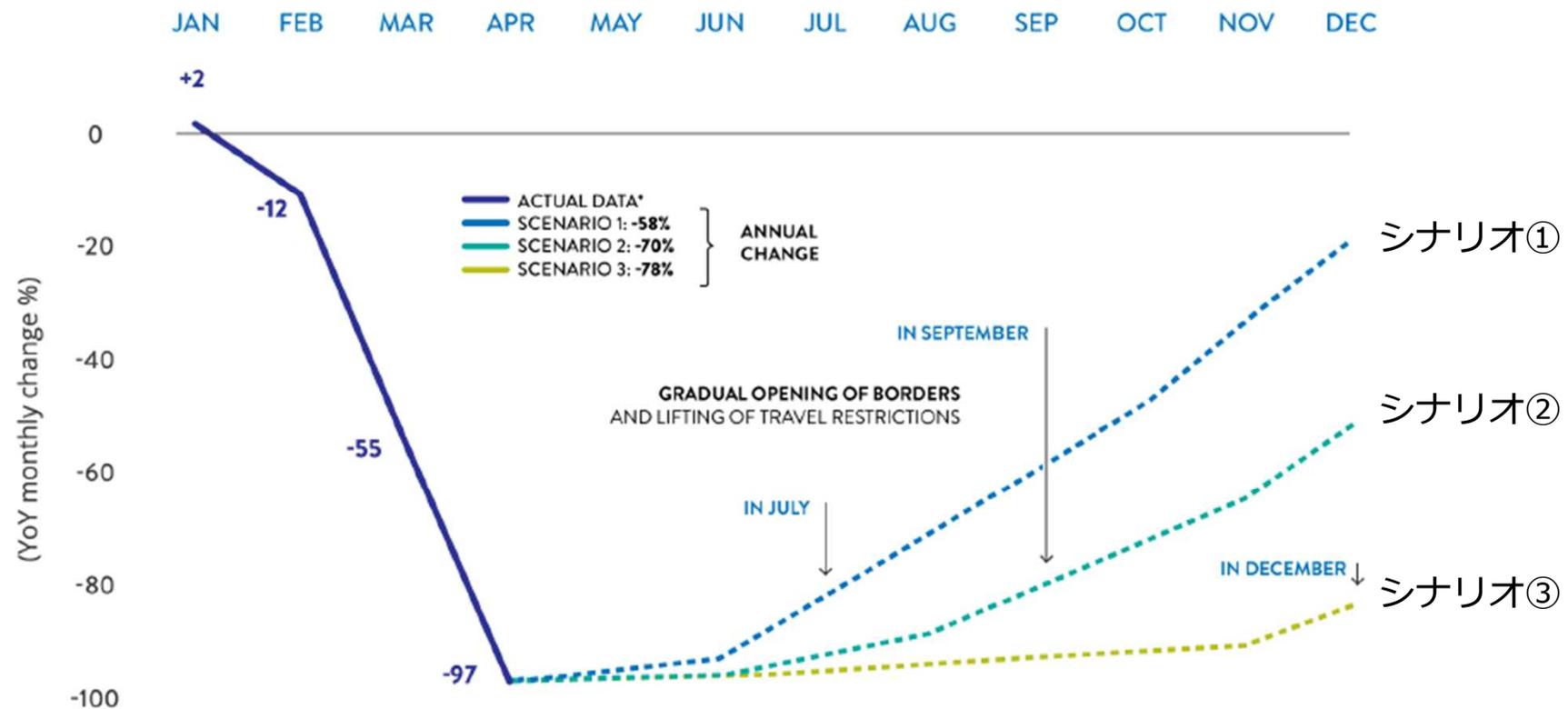
○危機の進展に応じて3つの2020年の将来のシナリオを想定。

シナリオ①（-58%）国境の段階的な開放と7月上旬の旅行制限の緩和に基づいている。

シナリオ②（-70%）国境の段階的な開放と9月上旬の旅行制限の緩和に基づいている。

シナリオ③（-78%）国境の段階的な開放と12月上旬の旅行制限の緩和に基づいている。

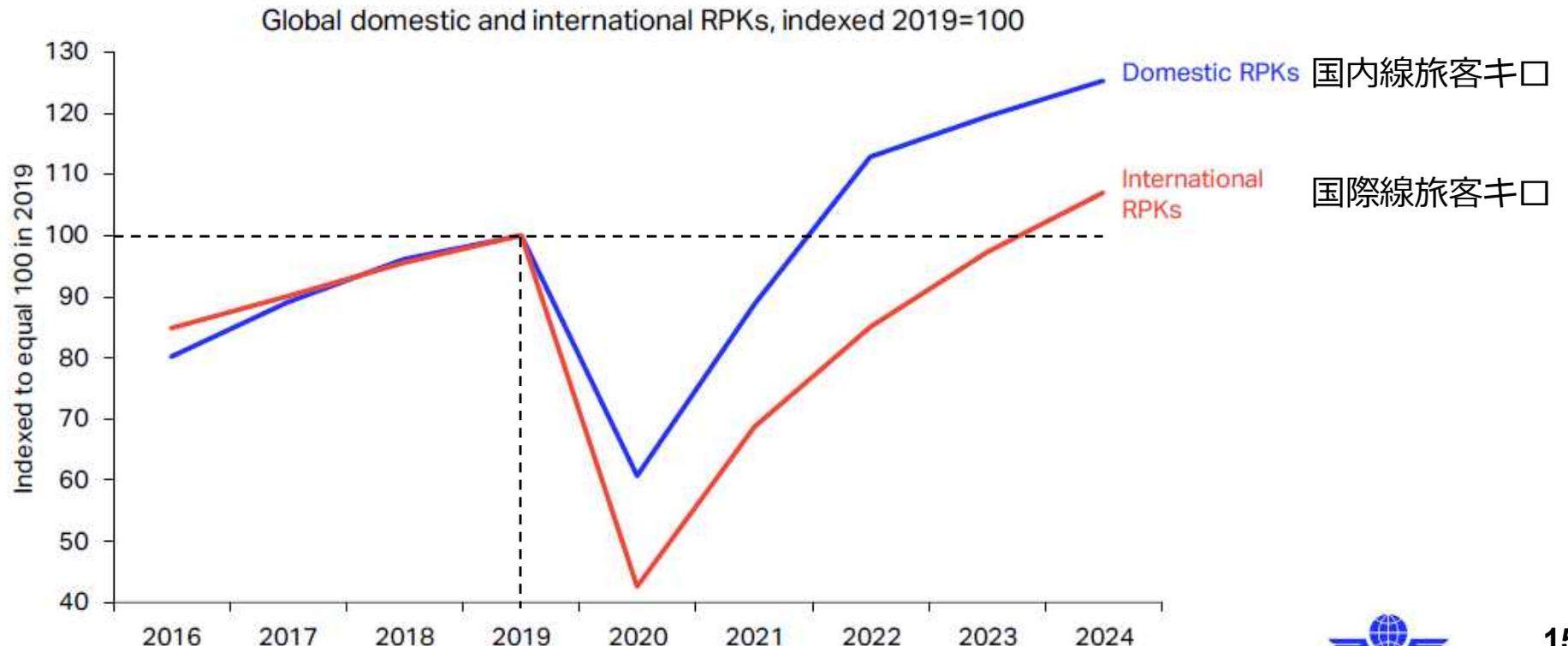
INTERNATIONAL TOURIST ARRIVALS IN 2020: THREE SCENARIOS



* Actual data through April includes estimates for countries which have not yet reported results.

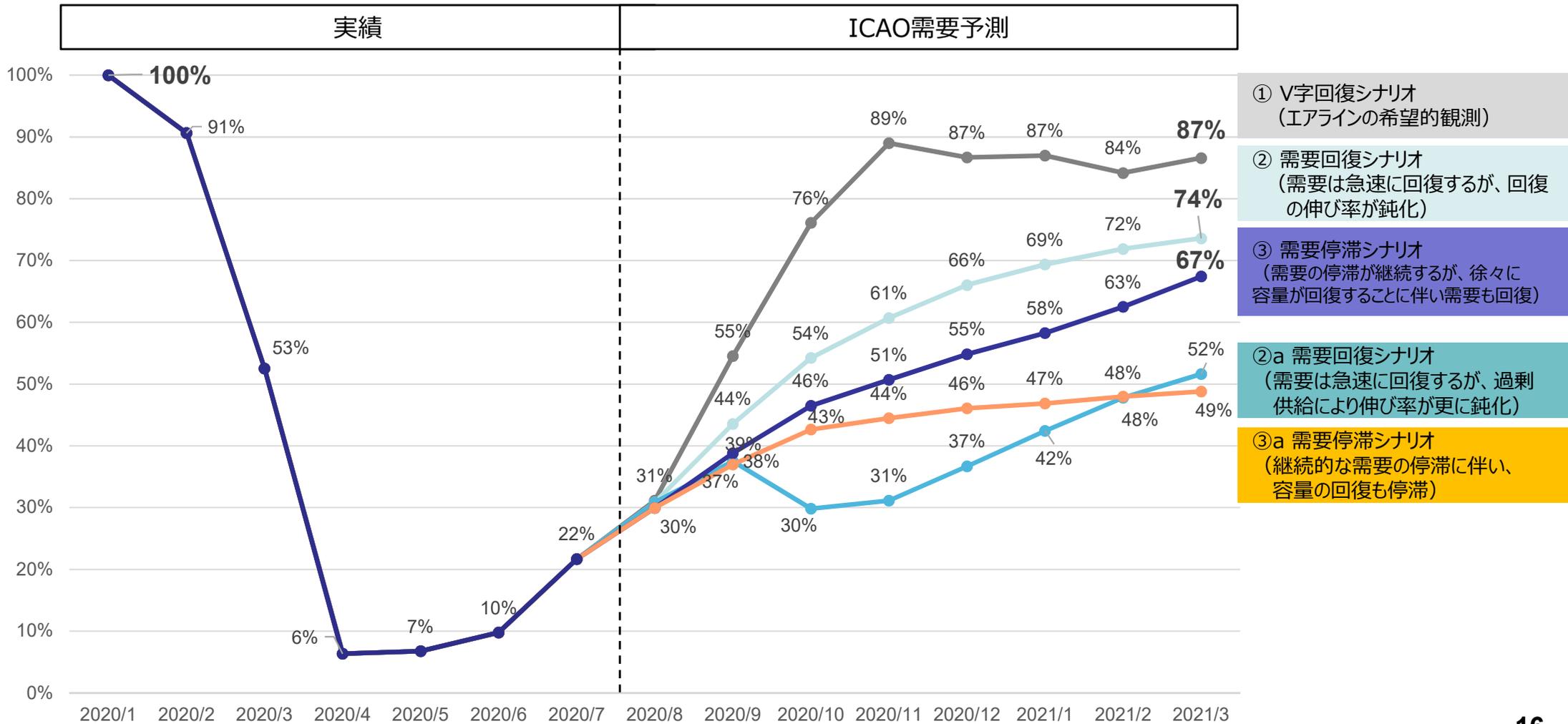
IATAによる推計

- IATAの発表（5/13）によれば、新型コロナウイルスの世界的拡大により激減した需要が2019年の水準に回復するのは、国際線は2024年、国内線は2022年になるとの見通し。
- IATAは、基本シナリオと悲観シナリオを設定。
 - ・基本シナリオは、各国の国内線は今年の第3四半期（7～9月期）に再開、国際線の再開はさらに時間がかかるというもので、2021年の旅客需要は2019年と比べて24%減になるとしている。
 - ・悲観シナリオは、新型コロナウイルス感染拡大の第2波などが原因で、ロックダウン（都市封鎖）が第3四半期にまで延長、経済の復活や旅行の再開には時間を要するというもの。その場合、2021年の旅客需要は同34%減になるとしている。



ICAOによる推計

- ICAOの発表（8/12）によれば、2020年度の国際線の提供座席数について、
 ①V字回復シナリオ、②需要回復シナリオ、③需要停滞シナリオの3シナリオで回復状況を推計。
 【2021年3月時点における回復状況を推計】
 - ① V字回復シナリオ **87%**
 - ② 需要回復シナリオ **52% ~ 74%**
 - ③ 需要停滞シナリオ **49% ~ 67%**



※ICAO「Effects of Novel Coronavirus (COVID-19) on Civil Aviation: Economic Impact Analysis (2020/8/12公表)」より作成。
 なお、2020年1月を100として作成。